

法令および定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2018年1月1日から2018年12月31日まで)

ザインエレクトロニクス株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第12条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.thine.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名

哉英電子股份有限公司（台湾）

ザインエレクトロニクス 코리아株式会社（韓国）

賽恩電子香港股份有限公司（香港）

前海賽恩電子（深圳）有限公司（中国）

THine Solutions, Inc.（米国）

キャセイ・トライテック株式会社（日本）

深圳泰晨通迅科技有限公司（中国）

上記の内、THine Solutions, Inc.につきましては当連結会計年度において新たに設立したため、キャセイ・トライテック株式会社および深圳泰晨通迅科技有限公司につきましては当連結会計年度においてキャセイ・トライテック株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な会社名

シリコンライブラリ株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

商品及び製品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産……………定率法

ただし、建物および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～40年
車両	6年
工具器具備品	2～15年

②無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③役員賞与引当金……………役員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他

①退職給付に係る負債の

計上基準……………期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

②消費税等の会計処理……………税抜方式を採用しております。

II. 連結貸借対照表の注記事項

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額…………… 536,601千円

III. 連結損益計算書の注記事項

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

IV. 連結株主資本等変動計算書の注記事項

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式 普通株式	12,340,100株	一株	一株	12,340,100株
自己株式 普通株式	1,700,351株	一株	170,330株	1,530,021株

(注) 自己株式の数の減少は、第三者割当による処分170,330株であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年2月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	95,757	9	2017年 12月31日	2018年 3月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
以下のとおり決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,290	9	2018年 12月31日	2019年 3月12日

V. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融商品で運用しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価および差額については以下のとおりです。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,515,652	5,515,652	—
(2) 売掛金	430,789	430,789	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,990,892	1,990,892	—
資産計	7,937,334	7,937,334	—
(1) 買掛金	243,838	243,838	—
(2) 未払法人税等	35,085	35,085	—
負債計	278,924	278,924	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	7,260
出資金	86,948

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3) 投資有価証券には含めておりません。

VI. 1株当たり情報関係

1. 1株当たり純資産額	772円52銭
2. 1株当たり当期純利益	10円06銭

VII. 企業結合等に関する注記

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 キャセイ・トライテック株式会社

事業の内容 IoT/M2M機器やモバイル通信機器のハードウェア・ソフトウェアの設計開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

IoT分野を始めとする事業のイノベーションを加速し、新たなソリューション展開を図るため。

(3) 企業結合日

2018年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金および自己株式を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

52.39%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金および自己株式を対価として、株式を取得したため。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年12月31日をみなし取得日としているため、当連結会計年度における連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金） 162,755千円

取得の対価（自己株式） 188,726千円

取得原価 351,482千円

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザリー費用 2,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

440,462千円

なお、上記の金額は当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	335,780千円
<u>固定資産</u>	<u>32,024千円</u>
<u>資産合計</u>	<u>367,804千円</u>
流動負債	258,627千円
<u>固定負債</u>	<u>196,215千円</u>
<u>負債合計</u>	<u>454,843千円</u>

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産および負債の特定ならびに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(追加情報)

連結子会社の株式の追加取得

当社は、2018年12月6日開催の取締役会において、キャセイ・トライテック株式会社の株式9,760株を追加取得することを決議し、2019年1月10日付で取得いたしました。

取得価額は211,235千円、取得後の持分比率は83.87%であります。

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式……………移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (3) たな卸資産の評価基準および評価方法
商品及び製品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料及び仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……………定率法
ただし、建物および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 8～40年
工具器具備品 2～15年
- (2) 無形固定資産……………定額法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……………役員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. その他

消費税等の会計処理……………税抜方式を採用しております。

II. 貸借対照表関係

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額…………… 504,585千円
3. 関係会社に対する金銭債権、債務
 - ①短期金銭債権…………… 211,164千円
 - ②短期金銭債務…………… 28,855千円

III. 損益計算書関係

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引高
営業取引高
売上高…………… 389,556千円
販売費及び一般管理費…………… 123,275千円
営業取引以外の取引による取引高…………… 11,721千円

IV. 株主資本等変動計算書関係

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
自己株式 普通株式	1,700,351株	一株	170,330株	1,530,021株

(注) 自己株式の数の減少は、第三者割当による処分170,330株であります。

V. 税効果関係

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

流動資産	
棚卸資産評価損否認	43,733千円
賞与引当金繰入限度超過額	6,041千円
未払事業税否認	5,199千円
その他	10,245千円
小計	<u>65,219千円</u>
評価性引当額	<u>△65,219千円</u>
繰延税金資産（流動）計	<u>一千円</u>
固定資産	
投資有価証券評価損	24,396千円
子会社株式評価損	51,252千円
繰延資産償却超過額	11,689千円
繰越欠損金	157,661千円
その他	9,344千円
小計	<u>254,344千円</u>
評価性引当額	<u>△254,344千円</u>
繰延税金資産（固定）計	<u>一千円</u>
繰延税金資産合計	<u>一千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.9%
（調整）	
・評価性引当額の減少	△11.2%
・株式報酬費用	10.0%
・試験研究費に係る税額控除	△7.8%
・その他	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>23.5%</u>

VI. 関連当事者との取引
子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	費思電子香港股份有限公司	所有直接100%	当社製品の販売 役員兼任	当社製品の販売(注)1	389,556	売掛金	165,228
子会社	ThineSolutions, Inc.	所有直接100%	当社製品の販売 役員兼任	拠点運営に関する業務受託(注)2	11,721	—	—
子会社	キャセイ・インターネット株式会社	所有直接52.39%	資本業務提携 契約締結	資金の貸付(注)3	139,828	関係会社 長期貸付金	93,892
						その他(流動資産)	45,935

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
- (注) 2. 金額その他の取引条件は、業務内容を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
- (注) 3. 資金の貸付については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

VII. 1株当たり情報関係

1. 1株当たり純資産額…………… 765円52銭
2. 1株当たり当期純利益…………… 6円68銭

VIII. 重要な後発事象

連結注記表 企業結合等に関する注記(追加情報)に記載の通りであります。